

広島大学と地域社会

山崎博敏（広島大学教育学部）

1. 広島大学の戦前と戦後：その発展の概観
 - (1) 広島大学の前身校となった戦前期の高等教育機関
 - (2) 戦後の広島大学の発展
2. 広島県の高等教育システムと広島大学
 - (1) 高等教育機関の設立状況
 - (2) 国公立間の高等教育機関間の分業
3. 広島大学と地域社会
 - (1) 広島大学と広島中央サイエンスパーク
 - (2) 広島市と広島大学：高度医療・「ヒロシマ」・生涯教育

広島大学は、1995(平成7)年3月31日、学校教育学部、法学部、経済学部の移転により、広島県の中央部、東広島市の新キャンパスへの全学部の統合移転を完了した。医学部、歯学部、原爆放射能医学研究所、付属病院を除く全学部は、252ヘクタールという単一キャンパスとしては全国一の広いキャンパスに永住の居を構えた。狭隘さとタコの足の不便さから解放された広島大学は、今後数世紀あるいはそれ以上、存在する限りこの地にとどまるであろう。

新しいキャンパスは、広島市から東に直線距離で35キロ離れた広島県の中央部、東広島市に位置する。山陽新幹線東広島駅、山陽本線西条駅から約5キロ離れた、東広島市でも辺鄙な農村部に建設された。これまでは、大学だけが農村地域にぽつんと存在している状況であったが、数年前からキャンパス周辺には、商業、工業、試験研究機関の立地が始まり、環境は急速に変貌しつつある。

統合移転の完了により、明治・大正期から数十年の間構築されてきた広島市を初めとする地域社会と広島大学の関係は、新しい段階に入った。広島県の中での役割、大学が所在する東広島市のなかでの役割、それに政令指定都市広島市との関わりとの再構築が新しい課題となっている。教育・研究・社会サービスという大学の機能を、このような地理的状況の中でどのように具体的に果たしていくかは、広島大学の構成員のみならず、地方自治体にとっても大きな問題である。

本稿では、まず、広島大学の戦前戦後の歴史的発展を広島市を中心とする地域社会との関わりに留意しながら跡づけ、次に、広島県内および中国地方の高等教育機関の中での広島大学の機能上の位置づけを行う。最後に、新キャンパス移転後の広島大学と広島県・東広島市・広島市との関わりについて論じる。

1. 広島大学の戦前と戦後：その発展の概観

(1) 広島大学の前身校となった戦前期の高等教育機関

現在の広島大学を構成する11の学部の前身校をみると、歴史が古いのは教育系の学部である。最も長い歴史を有するのは学校教育学部であり、その最初の学校は広島県が明治7年に教員養成の

ために創設した白島学校である。翌年、広島県立師範学校と改称したが、その後も移転と校名変更を繰り返し、最終的には1943(昭和18)年、広島県福山師範学校(1922年設立)と広島県三原女子師範学校(1909年設立)を合併して広島師範学校となった。教育学部の前身校である広島高等師範学校は、中学校制度の大拡張期にあたる1902(明治35)年に創設された。西日本を中心とする広い範囲の中学校、師範学校、高等女学校の指導的教員を輩出してきた。1929(昭和4)年には広島文理科大学が創設された。文理大は、広島大学の前身校となった戦前の高等教育機関の中で唯一の大学であった。1944(昭和19)年には付置研究所として理論物理学研究所が設置された。

1920(大正9)年設立された広島高等工業学校は、機械科、電気科、応用化学科の3学科で出発し、その後1929(昭和4)年に醸造学科、1939(昭和14)年に工作機械学科が増設された。創設当時、近くにある高等工業は、大阪と熊本の2校に北九州の明治専門学校を加えた3校のみであった。近くにある呉の海軍工廠、西条の酒造業という産業の立地が、学科の新設増設に影響を与えていた(『広島大学二十五年史(包括校史)』242,257頁)。戦争末期の1945(昭和20)年4月設立された広島市立工業専門学校は、時局の要請する機械科と航空学科の2学科で出発したが、戦後直ちに航空学科は土木科に改組し、工業経営科も新設された。

広島大学の前身校となった高等教育機関には、この他、教養部(現在の総合科学部)の前身となった広島高等学校(1923年創設)、医学部の前身になった広島医科大学(1945年に広島県立医学専門学校として創設され、1948年に広島県立医科大学となり1952年に広島医科大学と改称し、1953年に広島大学に移管)などがある。

(2) 戦後の広島大学の発展

1949年の新制大学制度の成立とともに、広島大学は上記の多様な教育機関を包括して発足した。発足時の学部は、文学部、教育学部(3分校を含む)、理学部、政経学部、工学部、水畜産学部の6学部および理論物理学研究所、皆実分校(教養部)であった。

おおよそ、広島文理科大学の文科系学科が文学部、理科系学科が理学部、さらに、文理科大学の教育学科と高等師範学校をもとに教育学部(千田町)がつくられた。教育学部は、このほか、1945年に設立されたばかりの広島女子高等師範学校をもとにしてつくられた福山分校、広島師範学校を源とする東雲分校と三原分校を含んでいた。広島工業専門学校と広島市立工業専門学校は併合され広島大学工学部となり、機械工学科、電気工学科、工業化学科、発酵工学科、船舶工学科、土木建築工学科、工業経営学科の7学科編成で出発した。政経学部と水畜産学部は、前身校がないにもかかわらず地元の強い要請で発足した。

広島大学の初代学長には、前文部大臣の森戸辰男が国会議員を辞して1950年4月に就任した。森戸学長は、翌年の創立記念日において、その抱負を将来構想として提示した。それは、広島大学を①中国・四国地方の中心となる総合大学とすること、②地域社会に開かれた大学とすること、③世界平和に寄与できる国際性のある大学とすること、の3つであった。この「森戸構想」は、その後の広島大学の発展の方向性を示すものであった。

その後の発展は、まさにその線上にあると言ってよい。森戸構想の第一の点は、1980年代半ばまで、学部の増設による総合大学化、全学部への大学院博士課程の設置の道をたどることによって実現されてきたとあってよい。その際、統合移転の以前までは、地域社会の強力な援助があったこ

とを忘れてはならない。1953年に県立広島医科大学の移管により医学部が設置され、1965年には、歯学部が、期成同盟会の結成、百万人県民の署名などにより、国立大学では3番目の学部として発足した。

その後1974年には総合科学部（教養部改組）、1977年には法学部および経済学部（政経学部改組）、1978年には学校教育学部（教育学部東雲分校の独立）、1994年には国際協力研究科（独立研究科）が設置された。広島大学の2番目の付置研究所として、1961年に原爆放射能医学研究所が設置されたが、これは広島市等からの原爆被爆者医療と福祉増進に関する総合研究所設立の要望もあって創設されたものであった。

以上の例にみられるように、大学紛争以前までの学部や研究所の新設には、広島市を初めとする地域社会の熱烈な要請という後押しがあった。1950年の政経学部第二部（夜間）の増設は、大学から地域社会に対する貢献、社会サービスの一環であるといつてよい。なお、森戸構想の第3番目「国際性のある大学」は、その後、熱心な留学生の受け入れ、平和科学研究センターの設置、原爆放射能医学研究所の医療協力、独立研究科の国際協力研究科の設置などによって実現される。

広島大学発足から6年後の1955（昭和30）年における学部学生定員は、7学部合わせて1,500人であった（表1）。1975年にはその約1.5倍の2,200人、1995年には約2倍になっている。大学院の方はもっと急速に拡大し、1955年に比べると、1995年には修士課程も博士課程も約6倍になっている。

全体として学部学生定員の成長は、図1からも明らかなように、1970年代までが著しく、それ以後の成長は1980年代半ばの臨時増募による増加を除けば、緩慢になっている。1996年現在2,993人と3000人に限りなく近くなった学部入学定員は、今後臨時増募が解消されはじめるため減少する。学部学生の増加は既に停止したと言ってよい。

これを学部系統別にみてみよう。1955年に教育学部の学部学生定員は全学の定員の過半数の820人を占めていた。それは旧師範学校の部分からなる2年課程の学生定員（370人）を有していたためであった。教員の資質向上を図る文部省の政策によって昭和30年代の半ばまでに2年課程は4年課程に振り替えられた際に定員が削減され、1975年には645人になっていた。1978年には教育学部が改組され、東雲分校（旧広島師範）が独立して学校教育学部になった。1975年から1995年の間に、教育学部での日本語教育学科の増設と臨時増募のためである。

次に人文社会系分野。文学部では学部定員が1955年から1975年までに1.5倍になった他は、大学院においても大きな変化はない。社会科学系では、政経学部から法学部、経済学部への分離（1977年）に伴い、20年ごとに学部学生定員は倍増してきた。

理工系では、理学部では、1955年から1975年までの20年間は学科・講座の増設が活発で学部学生定員は3倍になった。工学部も、1955年から1975年までに4つの学科が新設されたため学生定員は倍増に近いまでに成長したが、その後は現在に至るまで微増の状況である。戦前期の高等教育機関を前身校に持たず発足した水畜産学部は、1979年に改組し生物生産学部となっているが、40年間に当初の学生定員は倍増している。

保健系では、県立より移管された1953年における医学部の医学科の学生定員は40名であったが、120名まで増加した後現在100名になっている。歯学部（1965年設置）の学生定員は当初の

40人から80人に増加した後現在60人になっている。その後中国地方に初めて薬学科（1969年）と保健学科（1992年）が設置され、保健系の学部学生定員は、1990年代に入っても顕著に増加している。

次に大学院をみてみよう。1953年の大学院制度発足時に修士および博士の両課程として認可されたのは、旧広島文理科大学の流れを汲む文学研究科、教育学研究科、理学研究科の3研究科であった。この時博士課程を認められた国立大学の大学院は、旧制七帝大および広島大学ほか4大学のみであった。その後、医学研究科（博士、1959年）が認められた後、1986年の社会科学研究科まで、全分野の博士課程設置に全力が注がれ、実現されてきた。

文学研究科は、発足時以降、幾つかの講座増による定員増加があったが、大きな変化はない。教育系では教科教育、幼児学、日本語教育関係の新専攻増設の結果、大学院学生定員は堅調に増加してきた。法学・経済学分野においては、1986年に総合科学部等との協力により社会科学研究科が設立された。これによって、広島大学でほとんどの分野における博士課程設置が実現した。1997年度には唯一修士課程しかなかった学校教育研究科は、教育学研究科とのブリッジで教育学研究科内に学習開発専攻が創設されることにより、全分野博士課程設置は完了した。

理学研究科は、1953年の大学院制度発足当初から博士課程を有していたが、その後の大幅な講座増と独立研究科の設置により、定員は当初の2倍以上になった。工学部には、1963年に、旧帝大官立大系以外の大学で初めて修士課程が設置された後、1977年には念願の博士課程が設置された。生物生産学部には総合科学部等との協力により設立された生物圏科学研究科の発足（1985年）により博士課程が設置された。

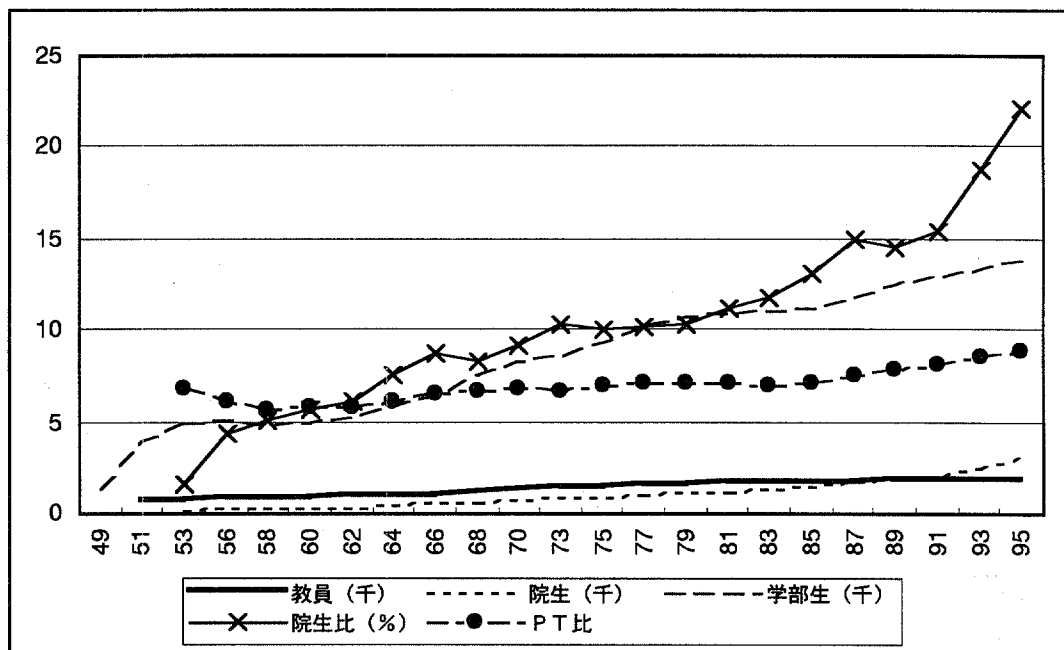
表1 広島大学における学部・研究科別の入学定員の推移

	学部学生定員			大学院修士定員			大学院博士定員		
	1955	1975	1995	1955	1975	1995	1955	1975	1995
文学部・文学研究科	100	150	165	45	54	56	22	27	28
教育学部・教育学研究科	820	645	371	20	56	68	10	19	30
教育学部・学校教育研究科			350			60			
政経学部Ⅰ部Ⅱ部	160	330			24				
法学部・法学研究科			285		20				
経済学部・経済学研究科			286			64			15
社会科学研究科		120	180						
総合科学	75	220	280	50	95	115	25	47	58
理学部・理学研究科	245	445	606		108	145			47
工学部・工学研究科	60	90	130		36				
生物生産学部						61			12
農学研究科	40	160	280					63	
生物圏科学研究科					14				
医学部・医学研究科						20			70
薬学研究科		40	60					30	30
医学系研究科						70			35
歯学部・歯学研究科									
国際協力研究科									
合計	1500	2200	2993	115	407	659	57	186	325

医歯薬系では、1959年に医学研究科が設置され、学生定員は1975年の63人以降、薬学分野を中心に7人増加しているが、今後も保健学分野の定員が増加することが見込まれる。

大学院研究科の増設のペースは、1985年の生物圏科学研究科と1986年の社会科学研究科の新設までがピークの時期であった。大学審議会発足（1987年）以後の数年間、教育系の専攻設置を除いて、しばらく足踏みが続いてきた。しかし、1990年代に入り、大学院学生数は増加の一途をたどっている。各研究科では、入学者が定員を上回るようになっただけでなく、1993年に理学研究科に独立専攻が設置され、翌1994年に広島大学として初めて独立研究科として国際協力研究科が設置された。その結果、大学院学生比率は、1991年15.4%、1993年18.8%、1995年22.0%と急速に上昇している。他の有力大学と同様、広島大学でも今、大学院教育において急激に変化が生じている。

図1 広島大学における学部および大学院の学生数、教員数の推移



2. 広島県の高等教育システムと広島大学

(1) 高等教育機関の設立状況

広島県における高等教育機関は、戦前には、広島大学の前身校となった高等教育機関のほかには数える程しかなかった。公立では、広島女子専門学校（1928年創立）、私立では広島女学院専門学校（1932年創立）の各1校のみである。このうち、1949年に新制大学制度発足時に、四年制大学となったのは、広島大学と広島女学院大学の2校のみであった。公立の広島女子大学は、広島女子短大を経て1965年になって四年制大学になった。

その後、広島県内には私立の大学・短大が急速に設置されるが、その推移は表2に示すとおりである。広島県においては、現在の多くの私立の短大は1960年代前半に集中的に設置され、私立大学は1960年代後半と1990年代に入ってから設置されていることが分かる。公立の短大は1950年の短大制度発足直後につくられ、1980年代末から1990年代に入ってから公立の四年制大学がつく

られている。

表2 高等教育機関数の推移：広島県と全国

	広島県										全国													
	総計		大学				短大				高専		総計		大学				短大				高専	
	計		計	国	公	私	計	国	公	私	計		計	国	公	私	計	国	公	私	計			
1955	11	3	1	1	1	8	0	3	5	0	492	228	72	34	122	264	17	43	204	0				
1960	11	3	1	0	2	8	0	3	5	0	509	245	72	33	140	264	17	43	204	0				
1965	22	6	1	1	4	15	0	3	12	1	740	317	73	35	209	369	28	40	301	54				
1970	26	10	1	1	8	14	0	2	12	2	921	382	75	33	274	479	22	43	414	60				
1975	27	11	1	1	9	14	0	3	11	2	998	420	81	34	305	513	31	48	434	65				
1980	27	11	1	1	9	14	0	3	11	2	1025	446	93	34	319	517	35	50	432	62				
1985	27	11	1	1	9	14	0	3	11	2	1065	460	95	34	331	543	37	51	455	62				
1990	29	12	1	2	9	15	0	2	13	2	1162	507	96	39	372	593	41	54	498	62				
1995	34	16	1	3	12	16	0	3	13	2	1223	565	98	52	415	596	36	60	500	62				
1996	33	16	1	3	12	15	0	3	12	2	1236	576	98	53	425	598	33	63	502	62				

表3 広島県における大学の設立年と学部編成 (1996)

	設立	学部数	人文系	社会系	理工系	保健系	教育系	その他
○広島大学	1949	11	文	法、経	理、工、生	医、歯	教、学	総合、 国際協力
広島女子大	1965	2	国際文化					生活科学
○広島県立大	1988	2		経営	生物資源			
広島市立大	1993	3	国際		情報			芸術
広島女学院	1949	2	文					生活科学
広島修道大	1960	3	人文	法、商				
広島工業大	1963	2			工、環境			
エリザベト音楽	1963	1						音楽
広島文教女子	1966	1	文					
安田女子大	1966	1	文					
広島経済大	1967	1		経済				
広島電機大	1967	1			工			
○福山大学	1975	3		経済	工	薬学		
○福山平成大	1993	1		経営				
比治山大学	1993	1	現代文化					
○呉大学	1994	1		社会情報				
○広島国際大	(1998)	(2)				(保健医療、 医療福祉)		
全体		38	8	9	9	3	2	5
国立		11	1	2	3	2	2	1
公立		7	2	1	2	0	0	2
私立		20	5	6	4	1	0	2

(○印は、広島市以外の立地であることを示す。)

各大学の設置年と1996年現在における学部編成は表3に示している。この表から読みとれることは、1960年代における私立公立の大学の設立はもっぱら県庁所在地の広島市中心であったこと

である。1970年代と1980年代は比較的静かな時代であった。しかし、この時期に初めて、広島市以外の都市に大学が設置された。1975年、県東部の福山市に福山大学が設置されたのである。これ以降、広島県における「地方分散」が始まることになる。1988年には、県北部の庄原市に広島県立大学が設置された。1990年代にはいると、既存の私立大学・短大法人による大学設置がにわかに活発化し、広島市立大学も広島市郊外につくられた。

(2) 国公立間・私立間の高等教育機関間の分業

1996年現在、広島県内には、大学数16校、短大数15校、高専2校、合わせて33の高等教育機関がある。大学数16は全国10位であり、高等教育学生数（高専の4年次生以上を含む）は6.5万人で全国11位である。大学、短大それぞれ、在学者数の全国シェアは2.1%を占めている。

表3を検討することにより、国公立の大学間の分業を調べてみよう。唯一の国立大学である広島大学は、ほぼ全学問分野を網羅する大規模な総合大学であり、公私立大学にはない教育学部と医学部という専門職養成学部を有している。これに対して、公立と私立大学は一般に小規模であり、公立大学は2-3学部編成、私立大学は複数学部を有するのは4校のみで、8大学は単科大学である。学部編成をみると、私立大学は人文社会系学部が多い。公立大学の学部編成は、歴史の新しい大学が多いこともあり、境界領域的な学部や特殊な学部が多い。時代の趨勢もあるが、既存大学との重複を避けた結果でもある。

広島大学の大学院教育は圧倒的に強い。表4によると、広島大学の大学院学生数（修士および博士）は、県内の全大学院学生3,613人の84%を占めている。広島大学は県内最大規模の学部学生数を有するが、それでもシェアは27.6%にとどまっている。しかし大学院教育における県内シェアは84.0%、博士課程学生数では、1,005人中981人、98%を占めている。

表4 設置者別にみた県内の大学の学部と大学院の在籍者数（1995.5）

	学部在籍者(男 女)	大学院在籍者	院生比率	学部シェア	院生シェア
全体	49,860 (31,878 17,982)	3,613	7.3%	100.0%	100.0%
国立	13,761 (8,855 4,906)	3,034	22.0	27.6	84.0
公立	2,781 (1,096 1,685)	34	1.2	5.6	0.9
私立	33,318 (21,927 11,391)	545	1.6	66.8	15.1

(出典：『学校基本調査』平成8年版)

中国四国地方の基幹大学を自認する広島大学は、他大学と比べてどのような特性を持っているのかを調べておこう。表5は中国地方の国立大学6校の特性である。学部数、学部学生数、大学院学生数、教員数など、付属病院の教員数を除いて、ここに挙げたすべての特性において第一位である。2位の岡山大学と比べると、教員数や大学院の規模は約1.5倍である。

次に、入学者のリクルート地域を調べてみよう(表6,7)。広島大学の入学者の出身県（高等学校による）の第1位は、地元広島県であるが、23.3%と高くない。それに対して、公立大学は3校全体で、地元広島県が約半数の48.8%を占めている。私立大学は全体で58.8%が広島県出身者である。このように、広島大学の入学者のリクルートの範囲は、中国四国九州から兵庫県を中心として

広域であることにある。これに対して、公立、私立の大学のリクルート範囲は地元中心で狭い。

表5 中国地方の国立大学の特性

	広島大学	岡山大学	山口大学	鳥取大学	島根大学	島根医大
学部(研究科)数	11(10)	11(12)	7(8)	4(5)	4(4)	1(1)
学部学生定員(95)	2,993	2,345	2,021	1110	1,090	95
学部学生数(95)	13,761	10,814	9,259	5,029	4,758	600
修士課程学生数(95)	2,053	1,300	685	541	343	0
博士課程学生数(95)	981	742	356	337	0	86
大学院学生数(95)	3,034	2,042	1,041	878	343	86
修士定員(96)	700	433	254	193	141	0
博士定員(96)	327	154	94	94	0	30
学部教員数(95)	1,385	927	711	507	347	143
大学院教員(95)	36	24	1	1	0	0
研究所等教員(95)	112	96	12	35	19	1
付属病院教員(95)	154	202	97	105	0	89
教員数合計(95)	1,687	1,249	821	648	366	233

表6 大学入学者の出身地(高校による)(学校基本調査,1995.5)

	入学者数	1位(広島県)	2位	3位	4位	5位
全体	12,619	6,159(48.8)	岡山(6.3)	山口(5.8)	愛媛(4.7)	兵庫(4.5)
国立	3,180	740(23.3)	福岡・兵庫(6.4)	山口(6.1)	愛媛(4.8)	
公立	899	440(48.8)				
私立	8,540	4,979(58.8)	岡山(7.2)	山口(5.9)	兵庫(3.8)	愛媛(5.0)

表7 広島県の高校卒業者の大学進学先

	進学者数	1位(広島県)	2位	3位	4位	5位
全体	15,182	6,159(40.6)	東京(7.6)	福岡(7.5)	大阪(6.7)	岡山(5.1)
国立	2,641	740(28.0)	山口(10.2)	東京(7.8)	愛媛(6.5)	福岡(4.8)
公立	765	440(57.5)				
私立	11,776	4,979(42.3)	福岡(8.2)	東京(7.9)	大阪(7.3)	岡山(5.4)

(資料:『学校基本調査』平成8年度)

卒業者の就職先を調べると(表8,9)、広島大学は入学者同様、広域である(1994年度卒業生,1995.5.1現在)。地元の広島県に就職するものは学部卒業就職者全体の約31%を占め、中国地区全体では41.7%となっている。関東は広島県に次いで2位、次いで九州、近畿の順になっている。他と比べると、九州地方が多いことも特色である。公立大学のデータはないが、私立の4大学のデータを調べると、広島市内に位置する3大学は県内比率が50%内外となっている。入学者同様、ローカルな色彩が強い。なお工業系の大学は企業本社が関東・近畿に集中しているためか、関東・近畿が多い。

以上の入学者と卒業者のデータからみる限り、国立の広島大学は、広い地域から入学者をリクル

ートし、卒業者を関東以西の全国に送り出すのに対して、私立大学は、広島を中心とした地元からリクルートし、主に地元企業に就職させている、と言えよう。

表8 大学別就職地（学部）

	広島県	中国 (除広)	関東	近畿	九州	四国	中部	
広島大学	31.0%	10.7	17.4	13.1	15.1	7.8	4.1	
広島修道大	59.9	6.4	18.2	6.6	3.1	4.2	---	その他 1.6
広島経済大	57.1	13.3	---	---	4.0	7.0	---	その他 18.6
広島電機大	45.0	10.9	20.8	16.8	1.2	5.2	---	
福山大学	37.8	20.0	6.4	19.5	2.2	8.1	5.9	

(広島大学は『資料でみる広島大学 1996』144頁および私立大学の各大学の1997年度学生募集要項または大学案内等により作成)

表9 卒業生の地理的分布状況

	広島県	中国 (除広)	関東	近畿	九州	四国	中部	北海道 東北
尚志会(文理教)	32.3%	12.6	11.0	15.0	13.6	7.3	7.3	0.1
広楓会(法経)	39.4	16.9	17.5	11.3	6.9	3.1	3.8	1.3
工業会(工)	31.8	9.1	22.1	22.7	3.2	3.2	7.1	0.6
緑翠会(生生)	34.3	8.7	19.2	12.2	10.5	6.4	8.7	0.0

(各卒業生名簿からサンプリング調査により計算)

3. 広島大学と地域社会

(1) 広島大学と広島中央サイエンスパーク

広島県の人口は約288万人で、茨城県に次いで全国11位である。戦前は、山陽鉄道の開通を期に、軍事的地勢的条件の優位性により広島市や呉市を中心として軍港整備が行われ、日清戦争から第二次大戦まで海軍陸軍の戦略基地として発展してきた。戦艦大和が建造された呉市の海軍工廠をはじめ機械、食品工業などの軍需産業が栄えた。戦後は、それらの技術の集積をもとに重化学工業中心の生産県として発展を遂げてきた。高度成長期には、工業化が進み過密な瀬戸内海沿岸地域と、過疎が進行する中国山地の県北地域との不均衡な発展が目立ち、南北問題と呼ばれた。また、広島市を中心とする県西部（安芸地域）と福山市や三原市など県東部（備後地域）の間の経済力の格差は、東西問題あるいはひょうたん型経済と呼ばれた。ひょうたんの大きい部分が広島市を中心とする県西部、小さな部分が県東部である。

ところが、広島市には、平地が極端に狭いという致命的な弱点がある。周囲は急峻な山に囲まれ、市街地が拡大する余地はほとんどない。そのため、広い用地を必要とする施設は、市外に用地を求めざるを得ない。広島大学がその最初のケースであり、豊田郡本郷町へと移転した広島空港が第2のケースである。いずれも、ひょうたんのくびれた部分に位置する広島県中部地域に移転してきた。この地域は、岡山から広島へと向かう山陽本線の沿線上にはあるが、低い山が連なり高度成長

期には水不足のため開発から取り残されていた地域であった。ここはいま、広島県の新しいフロンティアの地域となっている。

広島大学の統合移転決定から2年後の1974年、賀茂郡の西条、八本松、高屋、志和の4町が合併して、新しく東広島市が生まれた。発足時の人口は6万人程度であったが、1975年には「賀茂学園都市建設計画」が策定され、広島大学キャンパス、東広島ニュータウン、西条市街地と大学を結ぶブルーパール等が建設されることにより、現在の人口は11万人近くになっている。当初は、広島大学の移転地としてしか位置づけられていなかったが、その後、新しいプロジェクトが押し進められてきた。交通インフラの整備は急速に進み、山陽新幹線東広島駅（1988年）、山陽自動車道開通（西条インター、1988年）、広島空港（1993年）と高速交通の三点セットが完備した。

1970年代のニクソンショックとオイルショックは、日本経済に大きな打撃を与えたが、広島県では特に著しかった。急速な円高により、造船業や自動車産業など広島経済の屋台骨を支えてきた基幹産業は大きな打撃を受け、多数の失業者を出した。この時、重厚長大型産業からの転換の必要性が認識された。当時の竹下県知事のもとで、県勢活性化をはかるために、電子工業関係の新しい成長産業を誘致することが検討されはじめた。

通産省のもとで計画が進められたテクノポリス計画では、広島県では、呉市、東広島市など3市2町が1984年に地域指定され、広島中央テクノポリスが建設されることになった。広島中央テクノポリスの建設は、県の産業構造転換の役割を果たすと共に、広島県の西部と東部を連結させるという意味ももっている。この計画は、広島大学の移転が進められている最中に浮上したものであったが、広島大学の東広島市への移転は、結果的には、広島県の国土政策に大きな影響を与えたことになった。

テクノポリス計画により、広島大学の周辺にいくつもの工業団地が建設された。田口研究工業団地にはNEC広島の最先端DRAM工場など立地した。さらにキャンパスの隣には、通産省の頭脳立地法に基づき平成元年より広島中央サイエンスパーク（31.8ha）が造成され1992年6月に完成した。新しく立地した機関には次のようなものがある。

産：フォード日本（株）エレクトロニクス開発センター、中国電力（株）技術研究センター、松下電器（株）情報システム広島研究所（予定）

官：国税庁醸造研究所、JICA国際センター、広島県産業科学技術研究所（1998年予定）

媒介機関（産官側）：（株）広島テクノプラザ、広島起業化センター「クリエートコア」

（大学側）：広島大学地域共同研究センター

このうち、広島テクノプラザは、県内産業の高度化支援のため、頭脳立地法に基づき、国、県、企業等で設立された第三セクターであり、1992年4月に操業を開始した。電磁環境測定装置他、各種の試験・分析施設を有し、企業等の利用に供している。ここには、財団法人広島県産業技術振興機構を事業主体とする広島県先端技術共同研究センターがあり、その実験室では、遺伝子操作を用いた人工臓器開発の基礎研究、糖脂質の大量生産技術、音・振動制御技術、ナノ構造複合物質の開発といった広島大学の教官が主宰する研究プロジェクトが推進されている。なお、テクノプラザでは、技術相談も行っているが、東広島市内の企業との連携は今一つで、1993、1994年度に受けた相談はわずか9件だけで、中小企業が多い東広島市内の企業への認知度は低いようである（中国新聞、平成9年2月21日）。より広域的サービスが必要であろう。

広島大学地域共同研究センターは1995年4月に工学部内に設置されたが、1996年3月にサイエンスパーク内の敷地の一角に建物を建設した。熱エネルギー実験研究室など独自に7つの実験研究室を有するが、その活動内容は大きく、民間機関等との共同研究・受託研究、民間機関等の技術者に対する技術教育、民間機関等への科学技術情報の提供、民間機関等への技術相談、外国人研究者との共同研究、大学院学生への実践的技術教育、地域社会における学術研究交流への貢献など7つある。広島大学における民間等との共同研究は、1992年度には12件、1994年度には15件、1995年度27件、1996年度には26件（96年12月現在）にのぼっている。表10は、1994年度の民間等との共同研究を示している。その内訳を調べると、民間企業や国公立試験研究機関等との共同研究15件のうち広島県内企業は8件で、全体の約半数を占めている。さらに広島県内企業のうち、テクノポリス地域内の研究機関との共同研究は4件あり、いずれも中国電力技術研究センターとのものである。なお、1995年度には、全国の大学・試験研究機関96機関で1704件の共同研究が行われ、1位は東京大学の83件であったという。広島大学の27件は決して少ない数字ではない。

表10 広島大学と民間等との共同研究（1994年度）

学部等	A	B	計	主な相手側機関(件数、*印は県内の機関)
理学部	0	2	2	広島県*、東芝
工学部	2	8	10	フマキラー*、(財)宇宙環境利用推進センター、(株)白石、日立製作所、中国電力4*、桂原総合研究所、パイオニア
生物生産学部	0	2	2	広島県水産試験場*2
集積化システム研究センター	1	0	1	セイコー電子工業
計	3	12	15	(注)いずれも受け入れ共同研究員は1名。共同研究経費は15件の総計で63,834千円。

Aは、民間等から研究者とともに直接経費を受け入れ、国立大学において直接経費の一部を負担し、文部省からの共同研究費の配分を要するもの、をいう。

Bは、民間等から研究者とともに直接経費を受け入れて実施するもので、国立大学においては直接経費の負担を要しないか、直接経費の一部を負担しても文部省からの共同研究費の配分を要しないもの、をいう。『資料で見る広島大学：広島大学総覧1996』広島大学自己点検・評価委員会、1996、206頁より作成。

受託研究（表11）は、医学部・歯学部および付属病院の臨床研究を除いて、1994年度に合計61件あった。このうち広島県内企業は10件で、全体の約16%にあたる。共同研究においては県内の機関の割合が高いが、受託研究においては県外の機関の割合が高くなっている。

1995年度の補正予算で全国の主要11国立大学に設置されたベンチャー・ビジネスラボラトリー（VBL）は、広島大学にも設置された。広島大学のVBLの研究テーマは、「超高速電子ビーム技術とそれを応用した高機能材料創成技術の教育研究」であり、超高速電子周回装置ほか11の最先端設備が導入される。新設の学内共同利用教育研究施設「放射光科学研究センター」と密接な関連を持って運営され、大学院学生の起業化を支援することになっている。放射光科学研究センターに建設予定のビームラインの一部は、地域の企業にも開放されることになっている。

表 11 広島大学における受託研究 (1994 年度)

学部等	件数	受託者(数字は件数、*印は広島県内の機関)
総合科学部	3	農業環境技術研究所 2、国立環境研究所
理学部	7	農林水産技術会議事務局長、新技術事業団、 (財)地球環境産業技術研究機構、国立衛生研究所、 (財)中国技術振興センター*、日本原子力研究所、マツダ*
医学部	15	技術研究組合医療福祉機器研究所 2、(財)ヒューマンサイエンス振興財団 3 国立精神・神経センター 2、国立衛生研究所クリエートメディック(株)、 広島県知事* 3、(有)ニューメディック、(株)コサカコーポレーション、三共(株)
医学部付属病院	4	(財)エイズ予防財団、国立精神・神経センター、国立小児病院、(株)三和化学研究所
工学部	19	(財)高分子素材センター、水産庁、(財)広島県産業技術振興機構* 3、新技術事業団 2、 太陽光発電技術研究組合、北海道開発庁北海道開発局、(社)日本化学会、 海洋科学技術センター、西松建設、日本電気、沖電気工業、(財)中国技術振興センター*、 日揮(株)、日本原子力研究所、日本電信電話、日本真空技術(株)
生物生産学部	10	中央水産研究所 3、水産庁 3、農林水産省畜産試験場、(財)食品産業センター、 広島県立食品工業技術センター*、双葉三共(株)
原爆放射能医学 研究所	3	国立ガンセンター、国立衛生試験所、エーザイ(株)
計	61	176,374 千円

(注：受託臨床研究を除く。『資料で見る広島大学：広島大学総覧 1996』広島大学自己点検・評価委員会、1996、206 頁より作成。)

以上のように、大学キャンパスに隣接したサイエンスパークには、産・学・官の研究機関およびその媒介機関が立地している。産学官の共同を目指す機関が同一地区内に立地していることは理想的なことである。しかし、いずれも最近建設されたばかりのものであり、今後の発展が期待される。現在のところ、地域共同研究センターにしろ、ベンチャービジネス・ラボラトリーにしろ、まだ地域社会の企業に対する知名度が低く、まだ真価を発揮する段階に至っていない。それらの研究開発上のニーズとこれらの機関の研究内容がどのようにマッチするか、官・学の教育研究機関の研究成果を地域の産業の発展にどのように生かして行くかなど、これから解決すべき課題であろう。設立時に立てられた計画には、地域社会の祈りが込められていると言ってよい。ここしばらくは、長い目で見守る必要があるだろう。

なお、地域住民への直接的な教育サービスとして、大学主催の公開講座がある。1995 年度には、14 件の公開講座等が開催された。このうち 8 件は東広島市との共催あるいは後援を受けて行ったものであった。2 件は放送利用による県内全域を対象とするもの、あとは広島市、呉市、福山市、三次市の教育委員会の協力を得て行われたものであった。

(2) 広島市と広島大学：高度医療・「ヒロシマ」・生涯教育

広島市には、農政局（岡山市）を除いて、中国（一部は四国を含む）地方を管轄する全ての司法行政の出先機関が置かれている。中国地方唯一、人口百万を超える政令指定都市でもある。広島県の人口は、隣の岡山県よりも 100 万人近く上回り、中国地方最大の県である。しかし、広島県も広島市も、中国地方の拠点たらんとする熱心さは目立つが、中国地方の中心地としての確たる地位を占めているとはいいがたい。

広島大学が移転したため、広島市の大学数、大学生数など教育に関する統計上の数字が小さくなり、政令指定都市の中で低位の順位をしめるようになった。広島市立大学を創設したのは、数字上の帳尻を合わせるためであったともいえないもない。西部丘陵地に計画されている「西風新都」計画は、広島県が進めている賀茂学園都市の建設計画と類似のものである。それほど財政規模が大きいわけではない広島県と市が競合して、2重行政にならないようしなければならないだろう。

このような現実を考えると、広島市と東広島市は、機能分担しあう必要がある。巨大都市の全ての機能を広島市に収容することは、市街地面積の狭隘さからして不可能である。新幹線や高速道路など、交通網が整備された今、広島市と、東広島市を初めとする周辺市町村は、広域の広島都市圏として機能分担しつつ有機的に連携しあうことによって、一体的に発展していくことが必要である。

その中で、広島大学の広島広域都市圏において果たす役割は大きい。広島大学は、今後も中国地方の大都市である広島市と密接な関係を保ち、広島市において必要とされる教育研究および社会サービスの機能を果たして行く必要がある。

広島大学に、そのような意図があることは、広島市に残置された機関を見れば明らかである。広島大学は東広島キャンパスにすべての組織と機能を移転させたわけではない。地域社会へのサービスに関わる機能を遂行する機関は広島市に残置されている。これらは、大学側の計画によるものである。附属学校を除いて主なものを列挙すると、以下の通りである。

霞キャンパス：

医学部、医学部附属病院、歯学部、歯学部附属病院、原爆放射能医学研究所

東千田キャンパス：

法学部・経済学部の夜間主コース、経済学部附属地域経済研究センター、平和科学研究センター

つまり、広島市内に残置されている機関は、高度な医療サービス、「ヒロシマ」の原爆と平和に関する研究機関、広島を中心とする地域経済を研究する機関、勤労社会人に対する教育機関などである。広島市抜きにしては成り立ち得ない機関や、大都市広島市の市民に対するサービスを意図する機関が残置されている。

例えば、幾つかの学部や研究科では社会人入試を行っており(表12)、このうち広島市にある法学部と経済学部の夜間主コースには合わせて31名の入学者があった。合わせて211名の募集人員のうち、15%程度が社会人特別選抜によって入学していることになる。その他、大学院でも社会人特

表12 社会人入試の状況(1995年度)

学部等	志願者数	入学者数
法学部 夜間主コース	24	19
経済学部夜間主コース	22	12
学部合計	46	31
教育学研究科(博士課程前期)	4	4
社会科学部研究科(博士課程前期)	2	1
理学研究科(博士課程前期)	0	0
国際協力研究科(博士課程前期)	4	3
理学研究科(博士課程後期)	1	1
工学研究科(博士課程後期)	7	7
大学院合計	18	16

(『資料で見る広島大学：広島大学総覧1996』

広島大学自己点検・評価委員会,1996,206頁)

別選抜を行っており、全体で16名が入学している。中でも教育学研究科（博士課程前期）、国際協力研究科（博士課程前期）、工学研究科（博士課程後期）が目立って多い。

1991年度より1993年度までの3年間は、文部省の経済的バックアップの下で広島地域リカレント教育推進協議会が主催して広島大学が中心となつて行うリカレント学習コースが開設された。平成7年度からは広島県教育長を会長とする広島県リカレント教育推進協議会（事務局は県教委社会教育課）が設置された。広島大学では、エクステンション事業委員会が所掌していた一般公開講座とリカレント学習、放送教育実施委員会が所掌していた放送利用により公開講座をまとめて所掌する広島大学生涯学習推進委員会が設置され、統合移転後の新しい体制に入った（広島大学総覧1996,40頁）。東千田キャンパスでは、法学部・経済学部の夜間主コース、地域経済研究センター、平和科学研究センターに加えて、放送大学広島地域学習センター、大学入試センター情報サービス室が入居する新築の建物が完成した。東千田キャンパスを中心とする夜間大学院構想もある。生涯教育の推進のための体制づくりは始まったばかりであるが、広島大学の広島市への窓になる東千田キャンパスをどのように活用し、地域にサービスしていくかは、今後の大きな課題である。

参考文献

広島大学『広島大学二十五年史』（包括校史・部局史）1977年。

広島大学『広島大学統合移転完了記念誌 翔べ！フェニックス』1995年。

広島大学自己点検・評価委員会『広島大学総覧1996 資料で見る広島大学』1996年。

広島大学自己点検・評価委員会『広島大学総覧1994 資料で見る広島大学』1994年。

広島大学地域共同研究センター『センターニュース』No.1,2,1996年8月,1997年1月。

広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会『広島中央サイエンスパーク施設公開のご案内』1996年。

文部省『全国大学一覧』各年度版。

大学基準協会『大学一覧』1995年。

『中国新聞』平成9年2月21日号記事「県央の中核都市東広島市のハードル」。

このほかに、広島大学各部局等のインターネット（WWW）による公開情報を引用した。